

宮崎県教育研究連合会
管理職等任用試験練習問題(2017年度版)
(解答編)

- 1 練習問題です。研修会までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- 2 内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- 3 全て(校長教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- 4 今回の内容は以下の通りです。最近の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。
 - 1 「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習指導方法の改善
 - 2 「アクティブ・ラーニング」を重視した授業改革の推進
 - 3 多様な学校課題に対応する「チーム学校」の確立
 - 4 「特別の教科 道徳」
 - 5 カリキュラム・マネジメントの確立
 - 6 障害者差別解消法の制定
 - 7 主権者教育の充実
 - 8 児童生徒関係の諸問題

次期学習指導要領改訂を踏まえ、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習指導方法の改善が求められていることに関して、次の設問に答えなさい。

- (1) 平成26年の文部科学大臣諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」において、「アクティブ・ラーニング」はどのように定義されているか、25字以内で書きなさい。
- (2) アクティブ・ラーニングが求められる背景について、あなたの考えを述べなさい。
- (3) アクティブ・ラーニングを通して、子どもたちにどのような力を育もうとしているのか。現在の子どもたちの課題に触れながら述べなさい。

(1) 課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習

(2) わが国では、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、技術革新等により、社会に大きな変化が起きている。児童生徒が、学校教育を終えたのちに就く職業のあり方は、現在とは大きく変わっていると考えられる。このような変化の激しい社会で、国民が生き生きと働き、日本が社会の豊かさを実現していくためには、一人一人の多様性を原動力として新たな価値を絶え間なく生み出していくことが必要である。この一人一人の多様性を開花させ、新たな価値を生み出す力を身につけさせる教育に必要なのは次のような視点である。①自らが、学ぶことと社会とのつながりを意識した学習のなかで、基礎的な知識・技能を習得する。②実社会や実生活のなかで学んだことを活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する。③学びの成果を自ら表現し、その成果をさらに生かしていく。これらがアクティブ・ラーニングの求められる背景であると考ええる。

(3) PISAなどの国際調査の結果から、日本の児童生徒が次のような課題を持っていることが指摘されている。●判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べることについて課題がある。●自己肯定感や学習意欲、社会参画の意識等が相対的に低い。これからの成熟社会、グローバル化社会では、一人一人が互いの異なる背景を尊重し、それぞれが多様な経験を重ねながら、様々な得意分野の能力を伸ばしていくことが、これまで以上に強く求められる。しかし、その際、上記●●が大きな課題となる。児童生徒の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称であるアクティブ・ラーニングは、それによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図ることをめざした学習方法であり、この●●の課題を乗り越えるこれらの能力を育もうとしている。

次期学習指導要領改訂を踏まえ、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習指導方法の改善が求められていることに関して、次の設問に答えなさい。

- (4) あなたは、現任校において、アクティブ・ラーニングの趣旨を生かした授業をどのように進めますか、簡潔に説明しなさい。
- (5) 校内でアクティブ・ラーニング型授業を充実させたいが、教員によって温度差が大きい現状がある。あなたは校長としてどのような取り組みをするか、具体的に述べなさい。
- (6) ある教員から、「アクティブ・ラーニングを重視すると、基礎的・基本的な内容の確実な定着に支障が出るのではないか」と尋ねられた。校長としてどう答えるか、具体的に述べなさい。

(4) アクティブ・ラーニングとは、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習方法の総称である。その趣旨は、「何を教えるか」という知識の質や量の改善を基礎に「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することによって、知識・技能の習得とともに、実社会や実生活の中でそれらを活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、学びの成果等を表現し、更に実践に生かしていけるようにすることである。このようなアクティブ・ラーニングの趣旨を生かした授業では、旧来の一方向的な講義形式を脱し、問題解決学習や体験学習、調べ学習、グループディスカッション、グループワークなどの児童生徒の能動的な諸活動を取り入れるとともに、教師が児童生徒の思考を深め気づきや発言を促すなど、学びに必要な指導の在り方や学習環境を積極的に設定していく必要がある。

(5) アクティブ・ラーニング型授業の導入に関して、「自分は新しい授業方法に適応できないのではない」という不安や、「教員に過重な負担が課せられるのではない」、「これまでの授業方法でも十分な成果を上げているのではない」か等の疑問を持つ教員がいる可能性がある。

これらの不安や疑問に関する対応として、私は、第一にアクティブ・ラーニングに関する校内研修の開催を実施したい。この研修は、アクティブ・ラーニングが求めるものやその方法と効果を経験的に学ばせることを目的に、校外の講師等を招聘する事も視野に入れ、その研修そのものが講義形式ではなくアクティブ・ラーニングの形式になったものとして実施したい。この研修をはじめとして、本校の実態に応じたアクティブ・ラーニングの導入について、すべての教職員がアイデアを出し合える土壌をつくっていく。さらに教師自らが、「アクティブ・ラーナー」となって、自己の資質向上を図ることの重要性を理解させ、授業の質的改善が図れるよう取り組んでいく。

(6) まず、アクティブ・ラーニングの導入は、「何を教えるか」という知識の質や量の改善を基礎としたものであり、決して基礎的・基本的な内容の確実な定着を軽視したものではないことを伝える。当該教員のこの質問は、過去の「児童中心主義」や「生活経験主義」の教育が、子どもたちの自発的活動を重視したために学力低下を引き起こしたという危惧に基づいていると考えられる。そこで、アクティブ・ラーニングでは「何を教えるか」に関して、これからの成熟社会を生きるために必要な教育内容は、決して落とさないことを前提としていること、「どのように学ぶか」について学びの質や深まりを重視する方法への転換であること、さらに、先進校などの実践で、アクティブ・ラーニングの導入により、一斉授業形式で学ぶよりも知識・技能が定着し、子どもたちの学習意欲が高まるという調査結果が出ていることを伝える。

近年の教育改革の議論の中でいわゆる「アクティブ・ラーニング」という言葉が用いられ注目を集めている。これについて以下の設問に答えなさい。

- (1) あなたは、「アクティブ・ラーニング」をどのようなものであると捉えていますか。
- (2) 「アクティブ・ラーニング」が注目されるようになったのはなぜだと考えますか。
- (3) あなたは校長として、現在勤務する学校において、いわゆる「アクティブ・ラーニング」の実現にむけて、どのような方策で授業改善を組織的に推進したいと考えますか。簡潔に述べなさい。

(1) 平成27年8月の中央教育審議会の論点整理の中では、次期改訂学習指導要領の目ざす資質能力を育むために、学びの量とともに、質や深まりが重要であり、子供たちが「どのように学ぶか」についても光を当てる必要があるとの認識のもと、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びである「アクティブ・ラーニング」が重要とされ、「深い学び」「協働的な学び」「主体的な学び」を包括するものとして定義されている。

(2) 変化の激しい21世紀の社会では、一人一人の可能性をより一層伸ばし、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育んでいくことを目指し、教育改革を進める必要がある。そのためには、学びの質や深まりが重要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習をすすめるなどの指導方法等を充実させる必要がある。すなわち、子どもが自ら学び、ともに学ぶアクティブ・ラーニングへと質的転換が求められている。この背景として、激しく変化し、未来を予測不可能な社会において、社会の変化に対応し、社会を創造できる人材の育成が求められていることや、思考力・判断力・表現力や学びに向かう力・人間性の育成などが教育に期待されている状況がある。

(3) 最近、あちこちで目にするようになった「アクティブ・ラーニング」だが、小・中学校においては、一方向的な講義形式の授業はまれであり、すでに「アクティブ・ラーニング」は実現されていると考える人も少なくない。しかし、私自身はそうは考えていない。自校において、生徒が自ら課題を発見し、主体的・協働的に学んでいるかと問われると、全教員で普段の授業から今一度見直しをしなければならない面が多々あると思っている。そして、その先導役を果たすのが校長であるべきだと自覚している。

● アクティブ・ラーニングの正しい理解と学校の現状把握

まず、アクティブ・ラーニングについて、全職員が正しく理解することから始めたい。その上で、ここ2～3年間の自校の「全国学力・学習状況調査結果」等を分析し、課題を明らかにしたい。自校では、グループ等での話し合い活動が充実しつつあることは数値的に表れているが、それが生徒の確かな学びにつながっていない実態などがある。

● 生徒の学びをしっかりとらえることが授業改善の第一歩

教務主任・研究主任・学習指導部長などからなるプロジェクトチームを編成し、今後の授業改善についての具体策を考えたい。会議を通して、小さな改善でよいので、全職員が取り組むべき事項を明確に示したい。特に、アクティブ・ラーニングというと、目先の活動性のみに注目しがちであるが、生徒自身が主体的に学んでいなければ、それは形だけのアクティブ・ラーニングになってしまう。これを防止するには、どの教員も生徒の学びの状況をしっかりとらえる姿勢を持つことが重要であると考え。生徒が学んでいる様子が感じられないときには、すぐに何かしら手を打とうとする意欲ある教員集団に変容させていきたい。

● 学校は校長次第であると強く自覚する

学校は校長次第である。教職員の声を大切にしながらも、まずは自分自身が授業改善の先導役となることを強く決意し、学校経営に取り組みたい。

3 多様な学校課題に対応する「チーム学校」の確立《校長・教頭 共用》

次の設問に答えなさい。

- (1) 多様化する児童生徒や保護者に向き合い、複雑化・困難化した課題に対応するためには、「チーム学校」の考えの下、多様な背景を有する専門スタッフ等と学校が連携することにより、学校の教育力・組織力をより効果的に高めていくことが重要です。校長としてどのようにマネジメントしていくか、あなたが目指す学校経営の方針をふまえ、簡潔に述べなさい。
- (2) 教員の行う業務全般の中で、専門スタッフ等と学校が連携することが望ましいと考えられる業務を理由も含め、2つ答えなさい。
- (3) 「チーム学校」を推進していく上で、管理職として留意すべき点を列挙しなさい。

(1) 校長として、校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身につけさせる学校をめざしたいと考えている。そのため、現在、配置されている教員に加えて、多様な専門性を持つ職員の配置を進めるとともに、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・協働することができるよう、管理職のリーダーシップや校務の在り方、教職員の働き方の見直しを行うことが必要である。また、「チームとしての学校」が成果を上げるためには、必要な教職員の配置と、学校や教職員のマネジメント、組織文化等の改革に一体的に取り組まなければならない。

(2) ①生徒指導上の課題解決のための業務:問題行動の背景には、心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校など環境の問題があり、問題と環境は複雑に絡み合っている。学校現場でより効果的に対応していくため、心理の専門家であるカウンセラーや福祉の専門家であるソーシャルワーカーを活用し、子どもたちの様々な情報を整理統合し、アセスメントやプランニングをした上で、教職員がチームで子どもたちの支援を行うことが重要である。

②特別支援教育の充実のための業務:通級指導の児童生徒や「医療的ケア」の必要な児童生徒数は増加傾向にあり、通常学級でも発達障害の可能性のある児童生徒は相当な割合にある。こうしたなかで、学級担任が単独で授業を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に適切な指導や必要な支援をすべて行うことは難しい。特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支援する職員や医療的ケアに対応できる看護師を配置し、チームで質の高い教育活動を提供していく必要がある。

★答申では、この他、授業支援（ICT、学校司書、ALT等）や部活動支援スタッフなどを想定している。
これらの中から2つを説明すればよい。）

(3) ①専門性に基づくチーム体制の構築:これからの学校に必要な教職員、専門スタッフ等の配置を進めるとともに、教員が授業等の専門性を高めることができる体制や、専門スタッフ等が自らの専門性を発揮できるような連携、分担の体制を整備する。

②学校のマネジメント機能の強化:教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校がチームとして機能するよう、管理職のリーダーシップや学校のマネジメントの在り方等について検討を行い、校長がリーダーシップを発揮できるような体制の整備や、学校内の分掌や委員会等の活動を調整して、学校の教育目標の下に学校全体を動かしていく機能の強化等を進める。

③教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備:教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校において、教職員一人一人が力を発揮し、さらに伸ばしていけるよう、学校の組織文化も含めて見直しを検討し、人材育成や業務改善等の取り組みを進める。

次の設問に答えなさい。

- (1) 平成27年3月に学習指導要領の一部改正が告示され、「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」(道徳科)として新たに位置付けられた。
 - ① 小・中学校において「特別の教科 道徳」(道徳科)が完全実施される年度を答えなさい。
 - ② 今回の改正で「特別の教科 道徳」(道徳科)は、年間何時間以上実施するか。ただし、小・中学校の第1学年を除く。
- (2) 平成27年3月に一部改正された小学校及び中学校学習指導要領の総則において、各学校においては、道徳教育の目標を踏まえ、道徳教育の全体計画を作成し、校長の方針の下、道徳教育推進教師を中心に全教師が協力して道徳教育を展開するとしている。道徳教育の全体計画に盛り込むべき事柄は何か、書きなさい。
- (3) 「特別の教科 道徳」の位置づけに係る課題を、あなたはどのようにとらえていますか。
- (4) 道徳の授業について教員を指導する場合、どのような点に留意して指導しますか。

(1) ①小学校:平成30年、中学校:平成31年

②35時間以上(小学校第1学年については34時間以上)

(2) ●児童生徒、学校及び地域の実態を考慮した学校の道徳教育の重点目標

- 道徳科の指導方針や内容との関連を踏まえた各教科等における指導の内容及び時期
- 家庭や地域社会との連携の方法

(3) いわゆる「道徳の教科化」の発端は、平成25年の「教育再生実行会議」に始まる。続いて、同年の「道徳教育の充実に関する懇談会」の提言、それを受けて翌26年中央教育審議会に対する諮問、そして答申である。それらに基づくこのたびの学習指導要領の公示となった。

教科化の背景には、学校現場での道徳教育への理解の不十分さや道徳の時間の実践に課題があるという指摘がある。特に、道徳教育を担当任せにし、学校の教育活動全体で推進されていないこと、いじめなどの問題に道徳教育は正対し、効果を表していないこと、道徳の時間(道徳の授業)が適切に行われていないことなどの問題があげられる。

道徳の教科化に係る課題として、●すべての学校のすべての教師が道徳教育の重要性を理解し、とりわけ道徳の授業に関心を払い、授業を大切にしていこう、●教科書化により、すべての子どもたちにこの学校でも同程度以上の道徳の授業を保障すること、●子どもの道徳性の評価を推進することにより、道徳の授業の工夫改善を図ることなどが考えられる。

(4) 中学校学習指導要領では「特別の教科 道徳」の目標を、「よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる」と示している。ここでは特に、道徳的判断力の重視や価値についての理解など、思考力・判断力等の側面の重視が認められる。従って、職員を指導するにあたっては、この点に配慮し、資料を読んで単に感想を言い合う授業ではなく、道徳的価値について、より広く、より深く考えさせるような授業を目指して、工夫・改善を図るよう指導していく。特に、問題解決的な学習や体験的な学習などを取り入れ、道徳的価値を見つめ直し、自分自身のより良い生き方に照らし合わせて再構築させていくなど、道徳の時間こそアクティブ・ラーニング化した授業ができるよう、指導・助言を行うと共に、校内研修の充実を図っていく。

道徳教育は学校の教育活動全体を通じて行うものとされている。また、平成27年3月に学習指導要領の一部改正により「道徳」を「特別の教科道徳」とすることか示された。

勤務校の実態を踏まえ道徳教育推進上の課題を明らかにし、校長として道徳教育推進体制の充実にどのように取り組むのか述べよ。次の設問に答えなさい。

(※島根県の管理職試験過去問です。)

本校では、校長の方針のもとで道徳教育推進教師を軸にして、これまで計画的に道徳教育の充実を図ってきた。しかしながら、これまでの取り組みを省みると、教科学習にすり替えられてきた不適切な経緯もあり、改善はされつつも、“いかんせんその授業の質となると心許ない現実がある。この実態を革まれ、道徳教育の抜本的改善を目指して、私は校長として次の取り組みを行ってきたい。

1 校長が率先垂範して舵を切る

校長自らの示範授業はもちろんのこと、校内の指導的立場の教師による「目指すべき授業像」を示すところから始めたい。指示・伝達の能書きでは短期間での改善は見込めない。

具体的には、夏休み明けに校長自ら生徒ならびに教職員、全保護者を対象に示範授業を行う。生徒の内面に迫り、考えねばならない、議論せねばならないような場面を仕掛ける授業実践例を提示したい。

まずは、リーダーが腹を決め、率先垂範で取り組まなければ、今回の「抜本的な改善」は容易にできるものではないと私は受け止めている。

2 校長の主導で教育環境を整える

抜本的改善を目指す授業を保護者や地域に公開し、発信して、個々の意識改革を促進する。生徒の学びがアクティブ・ラーニングとなるように、課題解決的な学習や体験的な学習を習慣化して、家庭と地域の連携のなかで、教師も生徒も有用感を持てる環境づくりを整えたい。

また、組織として最大の効果を上げるためには、校務を整理して、スリム化することが必要である。教師の負担感を目に見えるかたちで軽減し、意欲的な道徳科への取り組みができる、持続可能な体制を整えたい。

3 既成概念を砕く校内研修に変える

校内授業研究会で一人として傍観させないために、アクティブ・ラーニングの手法を随所に組み入れ、さまざまな視点からの考えを熱く議論できるような仕組みをつくる。その行動化・実践化を図るためには、「発信」「議論」というアウトプットを行い、自らの足りなさを知ることが大切なのである。授業を安易にまねるだけの職場風土にならないように、適宜、建設的な思考をベースにしながら批判的に意見を交わす訓練などを課し、既成概念を砕きながら個々の教師の適性を見極め、根気よく誠実に意識改革を図り、自身を持たせながら生徒と対峙させたい。

教育活動全体にわたって行わなければならない道徳教育の取り組みは、生徒の変容を持って成果と受け止めたい。すなわち、「教師が変わった分しか、生徒も変わらない」という鉄則を肝に銘じ、教師個々の授業力を高め、学校教育への信頼をより確かなものとしたい。

文部科学省では、現在、学習指導要領の改訂に向け、精力的に検討を進めている。その中で、カリキュラム・マネジメントが重要なキーワードになっている。これについて、次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) あなたは、カリキュラム・マネジメントについてどのように捉えているか、簡潔に述べよ。
- (2) カリキュラム・マネジメントの重要性について、あなたはどのように捉えているか、簡潔に述べよ。
- (3) あなたは、校長として、自校の教育活動の質の向上のため、カリキュラム・マネジメントの確立にどのように取り組んでいくか、簡潔に述べよ。

(1) 昨年8月に出された中央教育審議会の論点整理では、各学校が設定する教育目標を実現するために、学習指導要領に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価し改善していく営みとして表されている。これまでは、学習指導要領＝教育課程という考え方や、教育課程の編成・実施のみに重きを置く見方が強かった。カリキュラム・マネジメントは、実施だけでなく、PDCAサイクルでの教育課程経営、生徒や地域の実態に合わせた動的な教育課程、学校改善とリンクした教育課程などの視点が示され、今回の学習指導要領改定が目指す理念の実現に不可欠なものだと考える。

(2) カリキュラム・マネジメントの重要性については、以下の3点があると思う。

- 各教科の教育内容を相互関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科横断的に、教育内容の組織的な配列が必要なこと。
- 教育の内容の質の向上に資するため、生徒や地域の状況に基づき、動的な教育課程運営を行うためのPDCAサイクルの確立が必要なこと。
- 教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等、外部資源の活用も含めて、効果的に組み合わせることが必要なこと。

(3) 教育課程は学校の設計図である。それを編成・実施・評価し、改善する一連のサイクルを進める重要性については、多くの教職員が理解しているところであるが、マンネリ化しているのも事実である。そこで、私は、校長として、教職員や地域の共通理解と組織化を観点として、教育活動の質の向上のためのカリキュラム・マネジメントの確立を以下のように進めていきたい。

- 目指す学校像を明確にし、教職員や地域の共通理解を図る

教育課程全体の計画的な運営改善は、目指すビジョンがはっきりして、はじめて質の高いものとなると思う。そこで、地域等の実態を踏まえてビジョンを作成し、学校像の策定に、教職員や地域を参画させたい。

- 学校全体での組織的な教育課程運営

とすると教育課程運営は、教務主任の仕事と思われがちである。全ての教職員が当事者意識をもち、自らが生み出す教育課程との考え方を浸透させたい。そのために、カリキュラムや行事計画等を各出して廊下等に掲示するなど、教育課程の見える化を図りたい。

- 地域の実態を活かし、地域資源を活用し、地域社会に貢献できる学校教育活動を展開する。

教育は学校の中だけで完結するものではなく、地域や保護者に開かれた教育課程を編成することが重要である。また、単に地域人材を活用するだけに留まらず、地域社会に出て、地域に貢献できる教育活動を展開したい。例えば、地域の清掃奉仕活動、青少年赤十字活動、社会福祉活動などの体験学習や地域活性化にかかる子どもフォーラムなどの特色ある多様な教育活動を推進したい。

教育活動の質の向上のためには、教職員一人一人が当事者意識をもってカリキュラムのPDCAサイクルに主体的に関わる必要がある。私は校長として、教職員一人一人がチームとして力を尽くすことができるよう、学校経営にあたりたい。

次の設問に答えなさい。

- (1) すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることを目的とし、国や地方公共団体等に対して、障害を理由とする不当な差別的取扱いや合理的配慮の不提供を禁止するとともに、国や地方公共団体等の責務を明確に示した、平成25年6月に公布され平成28年4月に施行された法律の名称を書きなさい。
- (2) 上記(1)の法律では、国の行政機関や地方公共団体等及び民間事業者による「障害を理由とする差別」が禁止されているが、「障害を理由とする差別」とはどのようなことか、具体例をあげて説明せよ。
- (3) この法律で求められる「合理的配慮」について、具体的な例を二つ挙げて説明しなさい。
- (4) 「合理的配慮」について、発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対して、学校ではどのような対応が必要と考えるか、具体的に述べなさい。

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

(2) 法は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否する又は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、障害者でない者に対しては付さない条件を付すことなどによる権利利益を侵害することを禁止している。例えば、障害のみを理由として、以下のような取り扱いを行うことである。○学校、社会教育施設、スポーツ施設、文化施設等において、窓口対応を拒否し、又は対応の順序を後回しにすること。○資料の送付、パンフレットの提供、説明会やシンポジウムへの出席等を拒むこと。○社会教育施設、スポーツ施設、文化施設等やそれらのサービスの利用をさせないこと。○学校への入学の出願の受理、受験、入学、授業等の受講や研究指導、実習等校外教育活動、入寮、式典参加を拒むことや、これらを拒まない代わりとして正当な理由のない条件を付すこと。○試験等において合理的配慮の提供を受けたことを理由に、当該試験等の結果を学習評価の対象から除外したり、評価において差を付けたりすること。

(※「財・サービス」とは、私たちの暮らしで、衣食住の欲求を満足させるモノのことである。経済用語)

(3) 行政機関等及び関係事業者は、その事務・事業を行うに当たり、障害者から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮(合理的配慮)をしなければならないと規定されている(事業者は努力義務)。例えば、物理的環境への配慮や人的支援の配慮の具体例として、次のようなことが考えられる。○耳に不自由のある障がい者に対し、災害時に教職員が直接災害を知らせたり、緊急情報・校内放送を視覚的に受容することができる警報設備・電光表示機器等を用意したりすること。○移動に困難のある児童生徒等のために、通学のための駐車場の確保、スロープの設置、当該児童生徒が使用する教室をアクセスしやすい場所への変更等。

(この他、聴覚過敏の児童等のために机・椅子の脚に緩衝材を付けて雑音軽減。視覚情報の処理が苦手な児童等のために黒板周りの掲示物等の情報を減らす。介助等を行う支援者等の許可(教室への入室、授業等でのパソコン入力、移動支援等)等。)

(4) 発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対しては、物理的環境や人的支援への配慮、意思疎通の配慮、ルールや慣行の柔軟な変更への配慮等が必要である。例えば、次のような対応が考えられる。○発達障がい等のため、人前での発表が困難な児童生徒等に射し、代替措置としてレポートを課したり、発表を録画したもので学習評価を行ったりすること。○学校生活全般において、適切な対人関係の形成に困難がある児童生徒等のために、能動的な学習活動などにおいてグループを編成する時には、事前に伝えたり、場合によっては本人の意向を確認したりすること。また、こだわりのある児童生徒等のために、話し合いや発表などの場面において、意思を伝えることがに時間を要する場合があることを考慮して、時間を十分に確保したり、個別に対応したりすること。

★法律用語に関しては、「障害」という表記を使っています。

7 主権者教育の充実(1) 《校長・教頭 共用》

平成27年6月に改正公職選挙法が成立し、選挙権が18歳以上に引き下げられたことを踏まえて、学校教育における主権者教育の充実が求められている。

(1) 主権者教育の目標を簡潔に述べよ。

(2) あなたは、このことをどのようにとらえ、校長として主権者教育の充実に取り組むか、現任校の実態も踏まえて述べよ。

(1) 社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を養う。

(「主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ」から)

(2) 本校は、ここ数年、教師主導の講義式授業からの脱却を目指して、生徒指導の機能を生かした授業づくりに力を注いできた。主権者教育への取り組みも、生徒の実態に沿って、主体的な学習と行動ができるように段階的にステップアップしている。しかし、いまだに講義式や受け身な学習も根強く残る。私は校長として、アクティブ・ラーニングの学習形態をさまざまな場面で取り入れ、有権者としての自覚を養うよう、指導していく。

1 教師の意識改革が先決

こうした現実から、本校で最優先に行いたいことは、教師の意識改革への取り組みである。それは、これまでの学習形態から脱し、系統性を跨まえ、より主体的に、行動的に、有用感を持って社会にかかわり、社会をたくましく生き抜くことのできる生徒を育成できる教師集団・学校にしなければならないからである。具体的には、学級での係・全校専門委員会活動・生徒会活動、地域連携のための活動などにおいて、傍観者ではなく主体者としてかわらせるために、協同的な学びのなかで、身近な課題や地域の課題を日々探究させ、個々が意見を持って議論しながら、意見の違いを認め、よりよい方向へと議論を進められるように、教師間の連携・協議を重ねていく。

2 「主体的な学びの持続」で真の主権者に

真の主権者となるためには、何のための主権者教育かという問いを、常に教師も生徒も持つ必要があるが、探究的な学習を活用し自己の生き方を考えさせるところまで行わないと、主権者教育は実を結ばない。そのためには、ファシリテーターを務める教師の政治的教養、政治的中立性、真摯に探究する意識を高めていくことが求められる。それは、教師が変わった分しか生徒は変わらないからである。具体的には、教師の「政治的教養」の育成のため、本時のねらいや議論の柱、資料の収集・整理、また生徒を意図的に追い込み、安易な結論を導くのではなく、深く探究させる手法などを、教師間で十分煮詰めて授業に臨むよう指導していく。これは、教師単独での判断によって不適切な言動を招き、信頼を失うことの防止にもなる。また、「政治的中立性」の育成のためには、偏見や思い込みで判断をしないように、適切な情報や資料の提示に留意させたい。あくまで生徒の判断を尊重しながら、ファシリテーターとしての専門性や人間性が求められる。その訓練のために、職員の打ち合わせの冒頭に、自己の主権者教育への取り組みを短時間でプレゼンする場を設けるなど、職員相互の意識の高揚が図れるよう、教師自らが実体験としてアクティブ・ラーニングを行うように指導していく。

私は校長として、こうした日々の取り組みのなかでアクティブ・ラーニングを取り入れ、生徒も教師も主権者として育つように、さらなる主権者教育の充実を図っていく所存である。

次の問いに答えなさい。

- (3) 主権者教育の充実に関して、子ども達の社会参画の機会を充実させることが重要とされている。社会参画の充実に関し、重要なことを2点あげよ。
- (4) 6学年の学年主任を務める教員から、「選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことから主権者教育が話題になっている。総合的な学習の時間を活用して、学年全体で主権者教育を取り入れたいと考えているが、政治的中立についてどのように考えたらよいのか不安である」という相談を受けました。教頭としてどのように対応するか、法令にも触れながら具体的に述べなさい。
- (5) 中学校3学年の生徒の保護者から、「A先生は授業中、一定の政党に対する批判を繰り返し述べているそうだが、偏った指導をそのままにしているのか」との指摘が学校に寄せられた。A教諭に確認すると、「生徒が時事問題に関心をもてるよう、教師として自らの考えを交えながら授業を行っているだけであり、偏っているとは思わない」と主張している。あなたは、教頭としてどのように対応するか、法令にも触れながら具体的に述べなさい。

(3) ⑦ 地域住民参加型の多様な活動の実施

国家・社会の形成者としての意識を醸成するためには、身近な社会の課題などを知ることが重要である。そのためには、地域資源を活用した教育活動・体験活動や、子供が、地域行事などについて、単なる参加者ではなく、主催者の一人として参画し、主体的に関わる機会などを意図的に創出していくことが必要である。

② 地域の多様な人材を構成員としたネットワークの構築

また、上記のような体験活動において、より多くの地域住民が参画した発展的な活動が実施されるよう、地域と学校との連携・協働体制の構築やコーディネート機能の強化に努め、連携・協働型の取組を推進することが重要となる。

③ 子供の生活習慣づくりの推進

子供たちが家庭において、基本的な生活習慣や社会的なマナーを習得し、自立心を養うことができるよう必要な家庭教育環境の整備を進める。また、子供たちが構成員としてお手伝いなどの役割を担い家族の一員として主体的に家庭生活に参画する取組を進める。

(※上記、3点のうちの、二つをあげる)

(4) 公職選挙法等の一部を改正する法律(H28.6/19施行)によって公職の選挙の選挙権を有する者の年齢が年齢満20年以上から年齢満18年以上に改められた。そこで小学校段階でも選挙の仕組みなどの基礎的な政治学習が大切となってきた。一方、地方公務員法18条で政治的行為の制限、公職選挙法137条で選挙活動の禁止等が定められている。つまり、特定の政党の主義主張の解説ということではなく、政治が身近なところでどのようにはたらいているのかについて捉えさせることを重視するべきである。

政治的行為について文部科学省から出されている「違反行為の具体例」等の資料を示しながら、政治的中立に配慮しつつ、小学校段階では、地域社会や暮らしをよりよくしていくには具体的にどのようなことが工夫できるのか考えさせることなどについて、教員が委縮することなく取り組むよう助言する。

(5) 学年、学校全体がひとつの組織であるという意識がA教諭には希薄であることがうかがえるため、教頭の立場として、教科指導は教員単独で成り立つものではないという見解を示し、校長の学校経営方針について十分な納得を得ることに努める。教育基本法第14条第1項では政治に関する様々な知識やこれに対する批判力などの政治的教養が必要であることを述べているが、第2項で、学校は政治的中立性を確保するために特定の党派の政治的な主義・主張が禁止されている。A教諭の授業を教頭として見極めた上で訴えが事実であれば、特定の事柄を強調しすぎたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げたりするなど、偏った見方や考え方により、生徒が主体的に考え、判断することを妨げるのではないよう指導する。

次の設問に答えなさい。

- (1) 「連続して欠席し連絡が取れない児童生徒や学校外の集団との関わりの中で被害に遭うおそれがある児童生徒の安全の確保に向けた取組について（通知）」（文部科学省、平成27年3月31日）には、「被害のおそれ」のある児童生徒の「欠席時の対応」が示されています。「欠席時の対応」について、①管理職と、②担任及び養護教諭等、に分けて説明しなさい。
- (2) 養護教諭から、「午前中の身体計測時に、A男の背中に打撲によるとみられる黒いあざを複数確認した。計測後、どうしてこうなったのか本人に尋ねたが、何も返答しない。他の生徒にそれとなくA男について聞いてみると、他校のグループとトラブルになっているらしいという話を耳にした」との報告があった。この事例に対して、あなたは教頭としてどのような対応をしていきますか。要点を時系列で列挙しなさい。
- (3) 今年度、A中学校に入学した男子生徒Bは、5月まで制服を着用せずに私服で登校している。小学校時代に不登校だったこともあり、担任は保護者と相談をしてしばらく様子を見ていたが、ある日、制服を着ない理由を本人に尋ねると、「スカートがはきたいので、女子の制服だったら着てもいい。家では、時々、お姉ちゃん服を着ている」と話した。あなたは教頭としてどのような対応をしますか、簡潔に述べなさい。

(1) ①管理職:連続欠席が7日間となり、正当な事由(病気やけがなど)がないときは、速やかに学校設置者に報告する。事件性が疑われる場合は警察へ、また児童虐待が疑われる場合は市町村や児童相談所へ、直ちに相談・通告する。②担任及び兼謙教諭等:正当な事由がなく児童生徒が連続して欠席している場合、原則として対面で児童生徒本人と会い状況を確認し、連続欠席3日を目安に管理職へ報告する。

(2) ①校長に報告するとともに、担任に指示し、直接A男本人と会い、背中のあざの原因が明らかになるまで話を聞き、原因を特定するよう指示する。なお、担任にも話をしない場合は、A男と最もコミュニケーションが取れている養護教諭等の教員、スクールカウンセラー等のなかから適任者を選び、原因が特定できるまで話を聞く。②他の生徒の話通り、他校の生徒グループとのトラブルの可能性があり、A男に対する危害が継続する危険性があると判断した場合は、教育委員会へ報告する。③さらに事件性が疑われる場合は、校長の指示の下、警察に相談・通報する。④上記②③の場合、A男への校内支援体制案を校長に具申し、校長の指揮の下、速やかにA男への組織的支援を行う。⑤以後、教育委員会、状況によって警察との連絡、連携を緊密に行う。

(3) まず生徒B並びに保護者と面談を行う。この面談では、生徒Bとしっかり向き合い、その心情、意思を明らかにする。同時に、性同一性障害の可能性の有無、この件に関して医師の診断を受けているかどうか等を把握する。そして生徒Bが性同一性障害と診断されている場合、学校が性同一性障害に係る児童生徒について、その心情等に十分配慮した対応を行う必要があることを基本に対応策を策定する。その際、担任一人が抱え込むことなく、学校内外に「サポートチーム」をつくり、教育委員会や医療機関・関係機関と連携する等、組織的に取り組むことが重要である。具体的には、まず女子の制服の着用を認めることである。その際、生徒Bに対する継続的な相談・指導を行う体制の構築と、教職員に対する性同一性障害への理解を深める校内研修の開催を校長に具申する。さらに、教職員の性同一性障害への理解の深まりを前提として、生徒に対して校内集会等の場を活用して、性同一性障害への理解を深める指導を行う。

次の設問に答えなさい。

- (4) 「性的マイノリティ」について、簡潔に説明しなさい。
- (5) 子どもの貧困対策の推進に関する法律は、子どもの貧困対策について「教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現することを旨として講ずることにより、推進されなければならない」とその基本理念を定めています。この理念を具現化するために、学校として持つべき基本的な視点と当面の重点施策について述べなさい。
- (6) 子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成26年1月に施行され、平成26年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。大綱では、『学校』を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進する」としているが、学校に求められる具体的な取り組みについて、どのようなものが考えられるか。「学校教育による学力保障」と「学校を窓口とした福祉関連機関等との連携」の観点から述べなさい。

(4) 性的マイノリティ(性的少数者)とは、生まれもった性(体の性)と心で感じている性(心の性)が異なる人、一致しない人、あるいは、好きになる性が異性とは限らず、自分と同じ性に魅力を感じる「同性愛者」や男性にも女性にも魅力を感じる「両性愛者」、性愛的な関係を求めない「無性愛者」など、社会的には少数派のそういった人たちのことを包括して「性的マイノリティ」という。

(5) 学校が持つべき基本的な視点は、「教育の支援」に関して学校を子どもの貧困対策のプラットフォーム(拠点)と位置づけることである。

具体的には、

- ①学校教育による学力保障、
- ②学校を窓口とした福祉関連機関との連携、
- ③学校から子どもを福祉的支援につなぐ、
- ④教育の機会均等を保障するための教育費負担の軽減である。

本校における当面の重点施策として、①について、貧困による学力格差が生じないことを目的としたきめ細かな指導を推進する。そのために学力保障を中心に据えた指導体制の見直しと校内研修を行う。②及び③について、学校がプラットフォームとなって、貧困家庭の子どもを早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていくことができるよう、当該児童生徒を担当するケースワーカーや医療機関等との情報連携を緊密化する。また児童相談所、要保護児童対策地域協議会との情報連携、行動連携の強化を図る。

(6) 家庭環境や住んでいる地域に左右されず、学校に通う子供の学力が保障されるよう、少人数の習熟度別指導や放課後補習などの取り組みを行う。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し活用できる体制を構築する。このような体制構築等を通じて、ケースワーカー、医療機関、児童相談所、要保護児童対策地域協議会などの福祉部門と教育委員会・学校等との連携強化を図る。学校としては、それぞれの家庭に寄り添った伴走型の支援体制を構築するため、スクールソーシャルワーカー等と連携し、家庭教育支援チーム等による相談対応や訪問型家庭教育支援等の取り組みを推進し、保護者に対する家庭教育支援を充実する。